

西日本旅客鉄道株式会社(大阪府大阪市)

2025年3月開業の大駅（うめきたエリア）では、「地球温暖化防止・気候変動対策」「循環型社会構築への貢献」「自然との共生」を3つの柱として取り組みを進め、共用スペースとして世界初となるペロブスカイト太陽光パネルの使用、列車運転用電力に再生可能エネルギー由来の電力を大規模に導入し、温室効果ガスを大幅に削減。又、交通系ICカードとスマートフォンアプリを活用したデジタルスタンプラーで公共交通利用を促進し、地域・社会の脱炭素化推進に貢献。

取組内容・効果

■環境負荷軽減への取り組み

- 再生可能エネルギー100%導入の取り組み
 - ・鉄道駅及び商業施設の再エネ化
 - ・再生可能エネルギー100%導入の路線運行（大阪環状線及びゆめ咲線）
- 鉄道駅へ、ペロブスカイト太陽光パネル設置及び緑地整備
- 低炭素な輸送モードである鉄道利用への行動変容促進の取り組み

■その他の取り組みなど

- ・PETボトルの水平リサイクル
- ・忘れ物傘のリサイクル「傘to傘」の取り組み
- ・自然との共生の取り組み

評価ポイント

（1）独自性

- ・鉄道駅施設の緑地の整備
- ・自社で既に使用している交通系ICカード「ICOCA」と移動用アプリ「WESTER」を組み合わせた、鉄道利用への行動変容を促した。

（2）貢献度

【再生可能エネルギー100%導入の取り組み】

- ・鉄道駅、商業施設の使用電力再エネ化を積極的に実施。
- ・再エネ化100%の列車運行（大阪環状線及びゆめ咲線）を積極的に導入したことにより、当初目標より4年早く実現。
- ・今後需要拡大が期待される「ペロブスカイト太陽光パネル」について、鉄道駅を含む共用施設で運用するのは世界初であり、日本発の次世代技術普及に貢献。

（3）継続性

- ・駅設備等のさらなる省エネ化
- ・列車運行（山陽新幹線及び在来線の再生可能エネルギー由来電力導入）
- ・次世代バイオディーゼル燃料によるディーゼル車両の実用化を目指している。

福井県美浜町(福井県三方郡美浜町)

「ラムサール条約湿地」に登録されている景勝地である三方五湖において遊覧船を運航することから、自然と共生を図るべく二酸化炭素を排出しない日本初の再生可能エネルギーで航行する画期的な電池推進遊覧船を開発・導入し、三方五湖の環境保全に配慮しながら、三方五湖の風光明媚な景色を楽しめる観光拠点として観光振興に取り組んでいる。

取組内容・効果

■環境負荷軽減への取り組み

- ・二酸化炭素を排出しない日本初の再生可能エネルギーで航行する画期的な電池推進遊覧船を開発・導入し、三方五湖の環境保全に配慮しながら、三方五湖の風光明媚な景色を楽しめる観光拠点として観光振興に取り組んでいる。
- ・地球温暖化対策の一環として、観光客が環境負荷が小さい公共交通を利用して来訪するよう促進している。

■その他の取り組みなど

- ・電池推進遊覧船を、再生可能エネルギーについて学ぶ環境学習の場や地域活性化などにつながる観光資源として活用をすべく、地元の小中学生や住民向けの各種イベントクルーズを開催し、環境問題をはじめとする社会課題への関心を高める機会の創出を図っている。

評価ポイント

（1）独自性

- ・美浜町と東京海洋大学が共同研究を重ねCO₂を排出しない日本初の再生可能エネルギーで航行する電池推進遊覧船を開発し、就航させた。

（2）貢献度

- ・重油などの燃料は一切使用せず、太陽光などの再生可能エネルギーを活用して航行する電池推進遊覧船はCO₂排出や排気ガスがゼロであり、同規模の観光遊覧船で運航するのと比較して、年間で89.26トンのCO₂排出量削減を実現できている。

（3）継続性

- ・歴史は浅いものの、保有する2隻の船舶はCO₂排出や排気ガスがゼロの電池推進遊覧船であり、三方五湖の環境保全に最大限配慮しつつ自然と共生しながら、未来への持続可能な観光の実現に向け取り組んでいる。

伊江島観光バス株式会社(沖縄県国頭郡伊江村)

世界自然遺産登録された独自の生態系を有する「ヤンバル」の自然環境保護と観光振興の両立を図るために日本初の観光用EVバスを導入。2025年7月現在、単独事業者では県内最多となる16台のEVバスを運行し、また他の事業者のEVバス導入についても支援を行い、県内のバス業界におけるEVバスの普及に貢献。

さらに関係団体と連携し各種エコツアーを創成することにより、自然環境の保護とともに沖縄の自然が有する価値の周知・向上を図っている。

取組内容・効果

■環境負荷軽減への取り組み

- ・自社におけるEVバスの積極的な導入拡大及び県内バス業界全体のEVバス普及促進。
- ・楽しみながら環境問題について考える各種エコツアーを通じた自然環境の保護。

■その他の取り組みなど

- ・EVバスを災害時における人員輸送、電気の供給に活用するため地域自治体と災害対応に関する協定を締結。

・警察等と連携した対テロ訓練にも積極的に対応。

<https://www.qab.co.jp/news/20231014189505.html>

- ・自治体の二次交通実証事業にもEVバスを使用して継続的に協力。

評価ポイント

（1）独自性

- ・単独事業者では県内最多となる16台のEVバスを運行。
- ・環境性能に優れたEVバスと各種エコツアーの創成により、自然環境保護と観光振興の両立を図っている。
- ・EVバス導入や維持に関するノウハウ等の積極的な開示によりEVバスの普及を促進している。
- ・EVバスの安定的な運行を維持するため電源車を導入。

（2）貢献度

- ・排気ガスゼロ、静粛性にも優れたEVバス導入及びエコツアー創成を通じて自然環境の保全に貢献。
- ・自社のみならず、他の事業者のEVバスの導入等を支援することで県内バス業界のEVバス普及に貢献している。

（3）継続性

- ・2019年に観光用EVバス2台の導入を契機に、その後も路線事業も含めてEVバスの導入を続け、2025年7月現在、単独事業者として県内最多となる16台のEVバスを運行するに至る。